

内閣総理大臣 菅 義偉 様

## 日本学術会議の推薦委員任命拒否問題に関する意見

2020年（令和2年）10月25日

日本学術会議が推薦した会員候補者名簿のうち、政府が6人を任命しなかった事案について、波紋が広がっています。

私たち自治体学会は、地方自治体の職員、研究者、市民ら多様な会員が集う日本学術会議の協力学術研究団体で、現在、学会としてこの事案の検討を行っていますが、公務員会員の中には政府に異を唱えることをためらう声があり、「国と地方とは対等・協力を旨とする地方分権の姿」や「言論の自由が保障された民主主義国家」の確立は、まだ道半ばであることを痛感しています。声を上げることへの恐れや忖度を生み出す構造は、今回の任命拒否問題と同根だと考えます。そこで学会の市民会員や研究者会員の有志（団体会員構成員を含む）という立場で、以下の見解を表明します。

○日本学術会議が10月2日に表明した「第25期新規会員任命に関する要望書」を支持します。

「任命拒否」の理由を明らかにすることと、除外された6人を、日本学術会議の推薦に基づき任命することを求めます。政府が「前例踏襲では任命しない」ということであれば、なおさら、判断基準が示されなければなりません。「総合的・俯瞰的な判断」という抽象的な言い方では、説明責任を果たしているとは言えません。

○任命拒否をめぐる問題と、学術会議のあり方検討とは、切り離して対応すべきです。

自民党内に日本学術会議のあり方を検討する作業チームができ、日本学術会議内にも社会との対話を進めようと2つのワーキンググループの設置が決まりました。このような学術会議のあり方を考える動きは、事実に基づく検討であれば好ましく、議論の行方を注視したいと思いますが、今回の任命拒否問題とは切り離して行うべきです。でなければ、現政権は「問題があると判断した組織に対して、任命権を振りかざして圧力をかける」と思われても仕方ありません。

以上、政治不信や社会の分断を広げかねない、今回の任命拒否問題に対する早期の解決を求めます。

自治体学会内 市民会員・研究者会員有志（団体会員構成員を含む）

代 表 中川幾郎（帝塚山大学名誉教授）  
直田春夫（特定非営利活動法人 NPO政策研究所 理事長）

## 以下、賛同者

河井孝仁	(東海大学)
相川康子	(特定非営利活動法人 NPO政策研究所)
高井章博	(特定行政書士、中央大学商議員)
松下啓一	(市民：元 相模女子大学教授)
千田基嗣	(元 気仙沼市気仙沼図書館長、元 宮城県市町村職員研修所長)
東口啓一	(市民会員)
神野武美	(市民会員)
川根紀夫	(市民会員)
山口道昭	(立正大学)
嶋田暁文	(九州大学)
藤本 隆	(市民会員)
松林由範	(元 おいらせ町役場職員)
もり 愛	(東京都議会議員)
大岡一馬	(市民会員)
上田道明	(市民会員)
野崎隆一	(特定非営利活動法人 神戸まちづくり研究所)
澤 俊晴	(山陽学園大学地域マネジメント学部 准教授)
友岡一郎	(株式会社 公職研)
犬飼むつみ	(株式会社 公職研)
田嶋義介	(市民：島根県立大学名誉教授)
千葉 武	(近畿自治体学会所属会員)
斉藤 進	(地域政策プランナー)
小林華弥子	(前 由布市議会議員)
田中健治	(特定非営利活動法人 NPO政策研究所)
堂前 緑	(鳥取短期大学)
廣瀬克哉	(法政大学)
浅野詠子	(季刊『大阪春秋』編集委員)
澤田道夫	(熊本県立大学)
福嶋浩彦	(中央学院大学教授)
松本 誠	(市民：市民まちづくり研究所)
前泊美紀	(那覇市議会議員)
矢島真知子	(前 横須賀市議会議員)
原田晃樹	(立教大学)
福田利喜	(市民)

ほか匿名の賛同者 4 名